



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK
 コード番号 6484 URL <https://www.kvk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼総務部長 (氏名) 北川 喜一 TEL 0574-55-0006
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	21,862	5.4	1,412	△28.7	1,551	△21.4	1,033	△23.2
2022年3月期第3四半期	20,745	11.5	1,980	△15.1	1,975	△17.4	1,347	△16.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,033百万円 (△32.5%) 2022年3月期第3四半期 1,531百万円 (△12.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	130.23	—
2022年3月期第3四半期	166.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	34,928	23,910	68.5
2022年3月期	32,326	23,274	72.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 23,910百万円 2022年3月期 23,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	25.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	7.3	2,520	3.3	2,740	12.3	1,960	16.0	247.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	8,347,078株	2022年3月期	8,347,078株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	404,994株	2022年3月期	411,714株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	7,938,949株	2022年3月期3Q	8,084,365株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだことにより感染状況にも改善傾向が見られ、景気は持ち直しの動きが見られましたが、足元では感染力の強い新たな変異株による感染の再拡大により再び経済活動が抑制されるなど、厳しい状況が続いています。一方、住宅市場におきましては、政府による各種住宅取得支援策が継続されていることや引き続き地方への移転による住宅需要や住宅リフォーム需要の高まりもあり、新設住宅着工戸数は持家については減少しているものの、貸家および分譲住宅が堅調に推移し、年間累計では前年並みで推移しています。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画「Innovation for 2022」に掲げた水まわり商品を通して、環境にやさしく快適な水まわりによる豊かな生活の実現に向け、お客様へ新たな価値の提供をめざした事業基盤づくりに取り組んでまいりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、巣ごもりにより家の中で過ごす時間が長くなり、入浴時間を快適に過ごしたい、ランニングコストを抑える節水シャワーが欲しいという要望から高機能シャワーヘッドへの関心が高まっています。ミストシャワーを含む3種類の吐水形態を選択でき、手元止水機能と節湯基準に適合し節水効果もある3wayワンストップワイドシャワーヘッドを発売しました。

当社は、受注から生産、出荷まで全工程にわたる一貫生産体制のもと、各工程間を有機的につなげ、また、製造工程自動化に取り組みながら一層の効率化を図っております。工場の自動化の一環として、主力製品の生産ラインの自動化を進めていますが、徐々に稼働率が上がり、原価低減に寄与しています。

次なる成長に向けた取り組みとして、本社工場敷地内の新工場2棟の造成建築工事を進めており、まもなく完成します。工場稼働に向けて設備の搬入、設置を計画的に進め生産能力のさらなる向上を図ります。また、工場稼働とともに、コージェネレーションシステム設備および太陽光発電パネルによりエネルギー使用量と二酸化炭素排出量の削減を図り、コストと環境の両面に寄与していきます。

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は、地方への移転による住宅需要や住宅リフォーム需要による受注が堅調に推移し、21,862百万円（前年同期比5.4%増）となりました。利益面では、10月より製品価格の値上げを実施し、粗利率が改善されつつありますが、依然として原材料価格の高止まりおよび物価の上昇による仕入コスト増加もあり、営業利益は1,412百万円（前年同期比28.7%減）、経常利益は1,551百万円（前年同期比21.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,033百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べ2,601百万円増加し、34,928百万円となりました。これは主に売上債権が470百万円、有形固定資産が2,232百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,965百万円増加し、11,018百万円となりました。これは主に流動負債が1,929百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ635百万円増加し、23,910百万円となりました。この結果、自己資本比率は68.5%（前連結会計年度末は72.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における2023年3月期の連結業績予想につきましては、主要な原材料である銅の国内相対取引の建値が依然として高止まりしていることや新型コロナウイルス感染拡大およびウクライナ情勢によるサプライチェーン等のリスク要因もあり、不透明な状況で推移するものと予想されますが、10月以降の全製品の販売価格値上げによる収益改善と更なる生産性向上を図ることから、2022年5月12日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,101,643	5,286,407
受取手形	1,478,989	1,545,563
売掛金	3,704,706	3,811,485
電子記録債権	5,286,372	5,583,925
商品及び製品	891,136	1,093,266
仕掛品	1,142,289	1,212,444
原材料及び貯蔵品	1,783,516	1,797,395
その他	369,817	376,292
貸倒引当金	△107,000	△99,900
流動資産合計	20,651,471	20,606,880
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,047,438	2,918,291
土地	1,739,519	1,748,359
その他(純額)	2,122,432	4,475,514
有形固定資産合計	6,909,390	9,142,165
無形固定資産		
	182,587	191,795
投資その他の資産		
投資有価証券	1,321,767	1,813,248
投資不動産	2,483,095	2,456,471
退職給付に係る資産	448,170	485,307
その他	330,461	232,479
投資その他の資産合計	4,583,495	4,987,507
固定資産合計	11,675,473	14,321,468
資産合計	32,326,945	34,928,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,674,117	1,661,877
電子記録債務	4,190,789	4,431,100
未払法人税等	251,130	111,762
賞与引当金	455,933	225,735
製品保証引当金	126,000	131,000
その他	1,825,278	3,891,713
流動負債合計	8,523,249	10,453,188
固定負債		
退職給付に係る負債	74,267	75,026
役員株式給付引当金	319,346	334,591
従業員株式給付引当金	1,853	1,769
その他	133,741	153,538
固定負債合計	529,208	564,925
負債合計	9,052,458	11,018,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,854,934	2,854,934
資本剰余金	3,023,334	3,023,334
利益剰余金	17,657,246	18,281,370
自己株式	△704,564	△692,751
株主資本合計	22,830,950	23,466,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,773	189,727
為替換算調整勘定	291,642	261,869
退職給付に係る調整累計額	△12,879	△8,250
その他の包括利益累計額合計	443,536	443,346
純資産合計	23,274,487	23,910,234
負債純資産合計	32,326,945	34,928,348

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	20,745,422	21,862,645
売上原価	15,003,618	16,821,632
売上総利益	5,741,803	5,041,013
販売費及び一般管理費	3,761,655	3,628,281
営業利益	1,980,148	1,412,731
営業外収益		
受取利息	511	720
受取配当金	9,002	12,148
投資不動産賃貸料	128,610	128,516
為替差益	—	14,085
その他	69,486	86,999
営業外収益合計	207,610	242,470
営業外費用		
売上割引	34,556	33,038
投資不動産賃貸費用	143,035	67,473
為替差損	31,363	—
その他	3,591	3,160
営業外費用合計	212,546	103,672
経常利益	1,975,211	1,551,529
特別損失		
固定資産除却損	7,210	3,787
特別損失合計	7,210	3,787
税金等調整前四半期純利益	1,968,001	1,547,742
法人税、住民税及び事業税	510,831	428,974
法人税等調整額	110,048	84,807
法人税等合計	620,879	513,781
四半期純利益	1,347,121	1,033,960
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,347,121	1,033,960

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,347,121	1,033,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,956	24,954
為替換算調整勘定	142,089	△29,772
退職給付に係る調整額	6,585	4,628
その他の包括利益合計	184,631	△189
四半期包括利益	1,531,752	1,033,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,531,752	1,033,770

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。